

過疎化や高齢化は、後志地域に限らず広く北海道に共通の課題です。ここで暮らす人々が、より生き生きとした毎を送れるよう協力するための仕組みの一つとして、生協のような協同組織(協同組合)の一種である「ワーカーズコープ」(労働者協同組合)があります。これが地域でどのような役割を果たしうるか研究しました。

ワーカーズコープは、会社のようにそれ自体で法人格を得ることができません。しかし道内の労働者協同組合で聞き取り調査をしたところ、最近ではNPO法人(特定非営利活動法人)の形をとりつつ、実質的にはワーカーズコープとして活動するという場合が増えているようです。以前は、生協(生活協同組合)・企業組合・株式会社といった形で活動することも少なくなかったようです。

では、なぜ最近になってNPO法人の形をとるようになったのでしょうか？ 次のような事情があるようです。①株式会社は、営利法人の代表格であるため、地域の人が協力するための枠組みとしては心理的に抵抗があるようです。労働者協同組合としてのアイデンティティを維持できないと考えるのでしょうか。②また、昔からある生協のような形式では、設立から解散まですべての段階で継続的に国の監督を受けることとなり、自主性の尊重を旨とするワーカーズコープにはなじまないと考えるのかもしれませんが。

では、どうしたら地域の人々がさらに緊密に協同していけるのでしょうか。今後も、後志地域の一員として、望ましい制度枠組みの構築について引き続き検討していきます。